|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１１年１1月** |
| **主要な出来事****【内政】2011年国連人間開発指標によるとモザンビークは187か国中184位。****【外交】16日，橋本駐モザンビーク日本国特命全権大使はゲブーザ大統領に信任状を捧呈。****【外交】ゲブーザ大統領は葡との二国間首脳会議参加のためリスボンを訪問。カオラ・バッサダムの葡１５％の権益売却については進展がなかった。****【経済】24日，ゲブーザ大統領主宰のもと，テテ-マプト間送電線建設プロジェクトの発表式が行われた。****【経済協力】在モザンビーク日本国大使館は，草の根人間の安全保障無償資金協力により，「マプト州マトゥトゥイネ群井戸・雨水貯水槽建設計画」他２件（３件合計約28万ドル）のGC署名を実施した。** |

**１　内政**

（１）第２回通常国会関連

・国会公共管理・地方権力・報道委員会は，選挙法改正案作成作業に関し報告した。同委員会は，同作業における政党間の意見対立が続いている状況を公表し，各議員団団長に対し解決努力を奨励した他，国会事務局に対し同作業の期限内遂行に必要な資金の準備を要請した。

・9日，地方行政法改正法案が票決により（与党174票対野党52票）承認された。また，同日，アフリカ統計憲章批准法案が承認された。同憲章は，2009年アジス・アベバにて開催されたAUサミットにて採択されたもの。

・15日，国会常任委員会は，2010年9月に発生した暴動後，政府が発表した政策に含まれる給与2.500メティカル以下の受給者のための基本食料補助政策（Cesta Basica）の実施が延期されている実状の原因究明のため，今次国会において政府に質疑する旨決定。

・16日，アリ首相は，当国の今年上半期の輸出総額は1,299.8百万ドルで，今年度の輸出予測総額2,402百万ドルの51.2％に達した旨報告。主な製品は，アルミニウム，電気エネルギー，農作物，

木材。また，アリ首相は，同上半期における経済

成長率は7.1％を達成しており，工業，貿易，農業，運輸通信が同成長に大きな貢献をもたらした旨述べた。

・24日，今年5月に，政府の修正予算による国内11都市の生計支援・補助を目的とした基本食料補助政策（Cesta Basica），交通費補助が採択されたにもかかわらず，未導入のままである状況に関する政府説明が行われ，アリ首相は，基本食品補助政策（Cesta Basica）実施の無期延長は国内景気好調，国際市場における基本食品価格低下を根拠に決定された旨説明。また，シャン財務大臣は，同補助政策実施のため配分された予算335百万メティカルは確保されている旨表明。また，公共交通費補助政策に関しては，現在，割引券発行を委託する企業と交渉中である旨説明。

・28日，国会企画･予算委員会による2012年度国家予算法案及び社会経済計画案分析においてFREALIMO党とRENAMO党間の意見が対立したまま合意に至らなかった。与党からは，両案は当国貧困対策実施への期待を満足させたと評価した一方，野党からは批判の声が上がった。

・30日，会計士･監査会設立法案を承認。また，社会娯楽スポーツ法案も承認された。

（２）2011年国連人間開発報告書

・2日発表された2011年国連人間開発報告書によると，モザンビークは地球温暖化の影響及び自然災害に最も脆弱な機能しか持たない1国として指定された。また，同報告書によれば，当国の人間開発指標は，対象国計187カ国中184位となった。モザンビーク政府は，同開発指標を決定する資料として「モ」国家統計院（INE）のデータを利用していなく，同報告書は当国の現実を反映していない旨反論した。

（３）その他

・1日より，国際市場における小麦粉価格が低下したことを理由に政府は，パン製造者への補助削減を実施。

・14日，マプトにて開かれた国会戦略計画2012-2016に関するセミナーの冒頭にて，マカモ議長は，これまで当国が尽力してきた和平構築，国家民主主義権確立，経済復興を振興させる戦略計画の承認のため，議員団，政府，市民社会，戦略パートナーとの協議が今後益々重要となってくる旨述べた。

・アリ首相は20，21日の2日間に亘ってナンプラ州を訪問。政府5カ年計画の実施状況を視察した。

・国家高等教育評議会が新大学3校の開校を認証。国内の大学数は44校に達した。新規3大学は，公立防衛大学（マプート州），私立モザンビーク・アドベンティスト大学（ソファラ州），ビジネス管理大学（ガザ州）。

**２　外交**

（１）べリンガム英アフリカ問題担当大臣のゲブーザ大統領表敬

・4日，マプトにてゲブーザ大統領は，ベリンガム英アフリカ問題担当大臣の表敬を受け，グッド・ガヴァナンス，貧困対策のほか二国間貿易などにつき意見交換を行った。また，国際情勢においてはジンバブエ，マダガスカル等各国政治社会及び国際安全に関し意見交換も行った。同日，ベリンガム同大臣は，バロイ外務協力大臣への表敬も行った。

（２）橋本大使のゲブーザ大統領への信任状捧呈

・16日，マプトにて橋本大使及び，ノーリス・セーシェル大使，ジョウ北朝鮮大使がゲブーザ大統領へ信任状を捧呈した。同捧呈式に出席したバロイ外務協力大臣は，日本との関係についても言及し，両国は長い歴史を通じ良好な二国間協力関係を構築しており，今後，特に農業，教育，保健分野等で協力関係を強化していきたい旨述べた。また，同大臣は，日本が経済危機及び東日本大震災の影響による困難に直面しているが，引き続き当国との協力強化を期待している旨述べた。

（３）ゲブーザ大統領の葡訪問

・28，29日，リスボンにて第１回モザンビーク・ポルトガル二国間首脳会合が開催された。ゲブーザ大統領はシルヴァ葡大統領と会談し，ゲブーザ大統領からは，葡の経済状況は深刻なものであるが，今後も二国間協力関係を強化していく旨述べた。また，コエーリョ葡首相との会談においては，外交文書へのアクセスに関する覚書の署名が行われた。一方，カオラ･バッサ水力発電所の葡が所有する権益15％の譲渡については合意に至らなかった模様であり，その理由については両者とも特にコメントを出さなかった。

（４）その他

・3日より8日間，二国間友好･連帯・協力関係の強化のため，アリ首相はサウジ・アラビア政府の招待により同国を訪問。

・7日，マプトにてドス･サントス・アンゴラ大統領の特使シコティ同国外相は，今年8月，アンゴラ出入国管理局がモザンビーク人報道記者2名を根拠もなく強制帰還させた事件に対する正式な陳謝の書簡をゲブーザ大統領に手交した。

・9日，マプトにてゲブーザ大統領は，当国政府と中国開発銀行との間で企画分野における協力可能性を検討するため，同開発銀行取締役の表敬を受けた。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・今年7月末までの当国の対伯輸出額は20,387百万米ドル（過去3年間分の輸出額に相当）に達し，二国間貿易において過去最大となった。

・18日，マニカ州ゴンドラ郡にて開催された同州開発戦略計画発表式の冒頭においてインローガ商工大臣は，同計画に記載されている2015年の生産利益150億メティカル達成のために，国内外投資の誘致拡大，投資環境の改善，同州経済社会発展における全市民の参加が重要である旨強調した。

・21日，ガマ伯外務省貿易促進局長を団長とする企業団約80人が当国を訪問し，インローガ商工大臣は，近年，対「モ」投資は急速に拡大しているが，同投資は更に増加する傾向にある旨述べた。なお，昨月ルーセフ同国大統領も「モ」も訪問しており，両国の経済関係はより一層加速するものと予想される。

（２）鉱物資源開発

・今年，Riversdale社からテテ州炭鉱開発権を買収したRio Tinto社は，10月31日にゲブーザ大統領が豪・パースから1300Km離れた同社の炭鉱現場を視察した際に，テテ州炭鉱開発のための大型投資を準備している旨述べた。同炭鉱開発投資による2035年までの推定利益は150億～170億ドルに達すると見込んでいる。

・23日，マプトにてカシミロ・モザンビーク石炭企業協会会長は，当国の石炭産業により年間150億～170億メティカルのモザンビーク財政への貢献が見込まれると発表。カシミロ同会長は，この機会を利用し国内運輸インフラの迅速な改善が実現されるべきである旨主張。

・政府は，ガザ州シブト重砂開発投資企業の入札を準備中。ビアス鉱物資源大臣によれば，同事業開発のため昨年入札された加企業Rock Forage社の契約不履行のため，新たな入札プロセスが準備されることとなった。

（３）天然ガス開発

・ソファラ州ブジ川流域において天然ガス調査が実施されている。1960年代に同流域においてガスが発見されたが，正確な埋蔵量は不明であった。今次調査において新技術が導入され，同埋蔵量の再分析に期待が寄せられている。投資企業はインドネシア他，不特定多数の企業。

・ロヴマ川流域Area1にてAnadarko社が発見した天然ガス田は，過去最大の埋蔵量を有するとの期待が高まっている。石油庁は，同ガス田の開発により国内のみならず，SADC域内，国際市場への供給が可能となる旨見込んでいる。

・スカローニ伊企業ENI社長は，最近発見されたロヴマ川流域天然ガス田開発に500億ドルを投資する意向を表明。

（４）電力・エネルギー・燃料

・24日，マプトにてゲブーザ大統領主宰の下，テテ‐マプト間送電線建設プロジェクト発表式が行われた。同プロジェクトは2014年の実施開始を予定しており，第1フェーズの費用は18億ドル，400kVと500kVの2本の送電線に加え，変電所5施設（カターシャ，インショーペ，ヴィランクーロス，シブト，モアンバ）が建設される予定。

・エネルギー省によると，2014年以降，最低，国内の15箇所にて天然ガススタンドが建設される予定。最近行われた調査結果に基づき，天然ガスの燃費はガソリン燃費の3分の1，また，環境汚染の観点からも好ましいとされている。

・Sasol社は，中期計画に基づき当国内に天然ガス発電所を建設する予定。同建設費用は推定220百万ドル強，140MW規模。

（５）農業

・ガザ州ショクエにて米の生産を増加させているMozfoods社は，近い将来，同社による米生産量は2万トンに達すると予想。同生産増加の理由を，当国政府が積極的にショクエ灌漑の改修，清掃･整備を実施しているためとしている。

・ニアッサ州では綿花栽培が再活性化されており。昨年の綿花生産量は，過去30年間において最高記録の8,000トンが達成された。ニアサ綿花生産会社（SAN）は，29百万メティカルを投資し，最新技術を備えた脱穀工場を建設する予定。

・マヌエル・モザンビーク経団連会長と民間セクターの共同イニシアティブの下，マプト州マグーデ郡モターゼにて100haのバナナ農園プロジェクトが実施される予定。なお，現在，同州に既存するバナナ農園面積は計2000ha，今年度の輸出量（南ア，ジンバブエ，スワジランド）は約7万トンの見込み。

・昨年より，ガザ州シャイシャイにてAgro-Social Igo Sammartini社が300haの農業生産に投資しており，次年度より1,000haに拡大し，主にトウモロコシ，米，大豆の生産に重点を置いていく旨発表した。

・21日，マプトにて伯外務省高官一行は，プロサバンナ開発の実施にあたり，同国は農地を取得する計画は全くない旨表明した。同懸念は，農地約600万haが農業関連外国企業へ譲渡されるという噂から起こったもの。

・22日，マプトにて国家統計院（INE）が報告した2009/2010年国勢調査によれば，当国における農業は経済産業に貢献するものというより，むしろ日々の生活の糧に消費されていると述べている。国内農業従事者の99.9％が小･中農，そのうち1.8％が鋤を使用，1.6％のみがトラクターを使用している。

（６）漁業

・カスティアーノ漁業省漁業管理局長によると，12月より，モザンビーク海域においてまぐろ・かつお漁業に従事する日本漁船の事前船舶監査が実施される予定。同監査は，国内初の試みで，まぐろ・かつおの入漁権発行前に船内機能及び漁法，船長，船員の漁業規則に関する知識の有無などを把握することを目的とする。日本漁船のほかEU漁船も視察の対象となっている。

（７）港湾・インフラ

・オスーフォ/ナカラ・ポルト市長は，同市開発プロジェクト実施において技術･専門家等の深刻な人材不足に直面している旨表明。また，GAZEDAナカラ･ポルト事務所もナカラ特別経済区域開発投資プロジェクトにおける深刻な人材不足に頭を抱えている旨述べている。また，モマ重砂，モナポ・バナナ農園，リン酸塩開発事業においても同様の問題が生じており，これらの状況は，今後大型投資プロジェクト実施に大きな影響を与えると懸念している。

・11月第４週，ナカラ特別経済区（ZEE）にて特別輸出ターミナルの竣工式が行われた。同ターミナルの投資企業はNCL Africa Terminal Especial de Exportacao社で投資額は10百万ドル強。

（８）労使問題

・1日より，マプト州マニサ郡シナヴァネ製糖工場労働者による給与改正を訴えるストが続行されている。同州労働局長によれば，4日，同労働者と労働組合との協議が行われ合意に至らなかったが，同労働者グループが経営側の解決案に合意したことから，5日午後以降，同工場の操業を再開した。

・8日，ベイラにて中部道路･橋梁建設･整備会社（ECMEP）労組代表は，ボーナス支払いが遅れている状況に対し，政府の迅速な介入がなければ国道1号線及び6号線を閉鎖する意向を改めて表明した。ストライキを起こした労働者は約250人。

・18日より，ソファラ州ドンド郡マファンビッセ製糖工場労働者は，経営者側が今年度ボーナスを支給しない決定したことに対しストを実施。なお，その後経営者側が労働者の要求を受け入れたため終了した。

（９）その他

・3日，住宅振興基金は，今次アフリカン・オリンピックのために建設された選手村の住宅のうちアパート250件の売買（一括払い）募集を開始した。応募期限は今月15日，当選者発表は12月10日開始の予定。

・今後数ヶ月以内に政府は，初の国家輸出戦略を承認する予定。現在，当国の輸出はメガ・プロジェクト生産品が大半を占めている。同戦略は輸出促進院（IPEX）とEU，UNIDO，Investment Trade Centerとの協力の下策定されており，エビ，カシューナッツ，果物加工品，ゴマ，創造産業品などの輸出拡大，融資へのアクセス拡大，能力開発達成を目標とする。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・インドのジンダル私立大学は，修士号取得を目指すモザンビーク人の奨学生を受け入れる旨，決定した。同決定は，マリア・ゲブーザ大統領夫人の参加の下，開催された式典で「Our Children Our Future」団体（モザンビーク市民団体）代表とジンダル大学副学長の間で覚え書きに署名された。同覚書では，奨学生以外に，ジンダル大学のメンバーによるモザンビーク人労働者の研修なども含まれている。

* 在モザンビーク日本国大使館は，草の根・人

間の安全無償資金協力により，「マプト州マトゥトゥイネ郡井戸・雨水貯水槽建設計画」，「イニャンバネ州イニャッソロ郡エストレラ・ドゥ・マル職業学校拡張計画」及び「ナンプラ州ナカラ・ポルト市リリー小学校建設計画」の贈与契約（G/C）を実施した。同贈与金の合計は約280,000ドル（往電第1174号）。

（２）環境・水

・　サウジ開発基金，アフリカ経済開発，アラブ銀行，モザンビーク政府の共同出資で計画されているマプト市沿岸保護プロジェクト（22.5百万米ドル）において，プロジェクトを落札したモザンビークとエジプトの合弁会社は，エジプトのデモ勃発の影響により実施の延期をせざる終えない旨を政府に要請した。

・　13日，ユニセフとモザンビーク政府は「One Million Initiative」プロジェクト（42.8百万米ドル）を発表し，ソファラ，マニカ，テテ州の18郡を対象に，飲み水へのアクセス向上等を目的に活動するとした。

（３）保健

・11月14日から18日の間の「健康週間」において，保健省は6週間から59ヶ月の児童の85％にビタミンAを投入することを目標とした。また，同週に保健省は，10代の女性を対象に，家族計画に関する助言を与えた。

・14日，マンゲレ保健大臣は，死亡率を下げる為に肺炎球菌による疾病対策ワクチン及びロタウイルス疾患対策ワクチンを投入する旨，発表した。同病気で死亡する児童の90％は発展途上国に住んでおり，ワクチン投入により，60％-70％が助かるとされている。

　(４)　農業･水産・観光

・イタリア政府は，マニカ州マニカ，ススンデンガ，ゴンドラ，バルエ4郡及びソファラ州ドンド，ニャマタンダ，ゴロンゴーザ，シババーヴァ4郡にて農村地域開発プログラム（PADRE）実施のため16百万ユーロを支援。

・ピエーリ伯農業開発省国際問題担当補佐官によれば，伯支援による小農開発プログラム実施対象国としてモザンビーク，ケニア，セネガルが選ばれた。支援額は不詳。

・ガザ州と中国湖北省間の技術協力プロジェクトの一環として，シャイシャイ市のポネラ地区にて操業する中国農業関連企業は，バイシャ・リンポポ地域10名の小農に対し技術移転を実施する。現在の1haあたり4から5トンのコメの生産性を2倍の１haあたり9から10トンに強化する目的。

(５)　道路・インフラ

・今年4月に終了したJICAの調査結果，ナカラ港緊急改修に必要な費用は270百万ドルと見積もられた。ナラーGAZEDA局長によれば，JICAが同改修プロジェクトの資金調達，実施に関心を表明している。また，JICAはPROSAVANAプロジェクト，ナカラ回廊開発プロジェクトに関与している。

(６)　援助協調

・　18日，スウェーデンのカールソン開発協力大臣が来訪し，モザンビーク支援に関して，女性や児童を含む包括的で持続可能な開発のための協力を強化していくことを発表した。

（了）